

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		協働のまちづくり担い手育成事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成24年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-020702-13 単独	根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案された「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、平成24年10月に運営委員会形式により実施。	もりや市民大学を開講し、市やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。総合コースは担い手となるための基礎知識を広範囲に学習する。専門コースは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。オープンコースについては、総合コース・専門コースに準じた内容を短期間で学習する。また、公開講座として集客力のある講師による講演を開催し、事業周知を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
協働のまちづくり推進のために、地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要である。市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手となってもらう。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
全てのコースで、開講条件（申込者が定員の7割）を満たしていることから、コース設計等は、市民ニーズを把握したもので、協働事業への参加のきっかけづくりとして一定の効果を上げている。一方で、新規入学者数や修了生の地域活動への参加実績は低く、地域のリーダーを育成することに特化したもりや市民大学の目的達成に結びついておらず、協働のまちづくりの担い手の人材確保になっていない。 事業運営は、市民ボランティアによる運営委員が、講義進行から講師・受講生の対応まで一連の管理を行い、市民が主体となった運営となっている。	繰り返し入学する受講者が多い傾向があるため、継続受講生を想定し、コース終了後に具体的な地域活動実践につながる専門コースを設計する。 募集パンフレットに「協働のまちづくりの人材育成」という大学の設置目的と受講生の役割を明記する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	【スケジュール】 11月 前期コース内容・参加者アンケート分析 12月 次年度コース設計協議（テーマ・講師選定） 2月 講師依頼、講義内容調整 3月 募集パンフレット作成
もりや市民大学運営委員会で、受講生の現状と市のニーズを踏まえたコース設計を行う。 受講生募集においては、大学の設置目的や協働のまちづくりの定義等について理解を求める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	講義開催回数等の事業規模は前年同様とする。今後の事業運営については、市民が主体となった運営を目指していくが、運営委員はボランティアのためコスト削減にはつながらない。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
平成24年10月の市民大学開校から4年が経過し、運営も軌道に乗っていることから、今後は市の運営委員会への関わりを減らし、事業提案者である市民が主体となった運営を目指す。	コース設計、講義講師との連絡及び講義準備等は、運営委員が中心となり実施された。運営委員は各コースに担当として配置され、市民が主体となった運営がされている。 また、市のニーズが反映されたコース（茨城国体サポートコース）が開設され、運営委員会と市の充分な連携が図れた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
もりや市民大学修了者数（人）	151.00	156.00	128.00	150.00	150.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（％）	82.00	79.00	87.00	87.00	87.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	各講座とも定員に近い申込があり、ほとんどの方が講座を修了された。また、アンケート結果についても、講座終了後に地域活動を実践する団体が発足するなど、意識が向上していることから成果が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	今後も、講座で学んだ知識やコミュニティを活かして活動する「協働のまちづくりの担い手」の育成を継続する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,425	2,482	2,529	2,703	2,703
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,529	2,703	2,703
	一般財源	2,425	2,482	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,650.00	1,433.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	6,765	5,875	0	0
トータルコスト		2,425	9,247	8,404	2,703	2,703